



938号
2022年8月16日
郵政産業労働者ユニオン
呉支部発行



←中国地本HPへ
PC・スマホ等から
この情報が閲覧可！



メールはこちら→

2023年3月期 第一四半期の経営成績 (億円)

	日本郵政グループ	日本郵便	ゆうちょ銀行	かんぽ生命
経常収益	27,182	8,563	4,488	16,089
前年同期比	△1,458 △5.1%	△476 △ 5.3%	△567 △11.2%	△561 △3.4%
経常利益	1,625	273	1,204	134
前年同期比	△1,258 △43.6%	△72 △20.9%	△422 △25.9%	△786 △85.4%
当期純利益	1,185	297	888	116
前年同期比	△411 △25.8%	△29 △9.0%	△320 △26.4%	△295 △71.8%

2023年3月期 通期業績予想

経常利益	7,000	950	4,450	1,600
達成率	23.2%	28.8%	27.0%	8.4%
当期純利益	4,000	600	3,200	710
達成率	29.6%	49.6%	27.7%	16.4%

黒字確保も減収減益

決算の概要

2023年3月期、第一四半期の決算が発表された。

前期と比べると減収減益の内容となっているが

黒字は確保している。

郵便・物流事業

営業利益は、39億円で、前期比163億円の減益。ゆうパックが5、7%、ゆうパケットが7、3%減

郵便局窓口事業

営業利益は、前期比94億円増益の207億円。

営業費用は、かんぽ体制への移行等に伴い人件費が大幅減少したが、手数料等の営業収益も減少した。

国際物流事業

営業利益が前期比24億円減の40億円。営業収益、営業費用が共に減少した。

日本郵便

営業利益は前期比10億円減の267億円。当期純利益は29億円減の297億円。

ゆうちょ銀行

連結業務純益は、前期比541億円減の919億円。四半期純利益は前期比320億円減の888億円。

かんぽ生命

基礎利益は前期比378億円減の622億円。四半期純利益は295億円の116億円。

営業再開により、新規契約も増えているが、保有契約減少が続いている。また、移行による費用負担増もあり、新規・保有契約が重要となる。

最低賃金改定

令和4年度の最低賃金改定の目安が決まった。

5回に渡る審議の結果、全国加重平均の上昇額は31円となり、昭和53年頃から始まった目安制度以降で最高額となった。引上げ率に換算すると3、3%となる。

今回の賃上げでは、地域格差を是正する姿勢が見られなかった事が残念である。

10月1日に改正される金額で、最も低い最低賃金の沖縄県は850円、最も高い東京都は1,072円と時間当たり222円の差が生じる。同じ仕事を最低賃金で行った場合、一日で1,7

76円、1か月20日勤務で35,520円、年間では42万円超の賃金格差が生じる。

また、地域によるランク分けで31円と30円の賃金上昇目安となり、1円とは言い、格差拡大の結果となった。

広島県はBランクで31円の賃上げとなり、930円となる。島根・鳥取・岡山・山口の4県は30円の賃上げとなる。

最低賃金上がる事は良い事だが、審議が長引いた要因の一つとして、物価上昇がポイントとなった。物価上昇は、低所得者ほど影響が大きく、最低賃金が上がっても、それ以上に物価が上がれば、生活が苦しくなるからだ。

今後の予定

● 9月13日(火) 17:00~
第11回呉支部執行委員会
支部事務所

次号は 9月 6日 予定